

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
〒100-6432
東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング

プレスリリース

報道機関 各位

JPモルガン・アセット・マネジメント 「JPMインドネシア債券ファンド(毎月決算型)」募集開始 — 人口と資源を原動力に成長する“次なるブラジル”、インドネシアに投資 —

[東京 2012年5月21日]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、社長:猪股伸晃)は、「JPMインドネシア債券ファンド(毎月決算型)」(以下、「当ファンド」)の募集を6月1日より開始すると発表しました。当ファンドは、当初申込期間を6月1日から6月15日、設定日を6月18日とし、本日時点の販売会社は三菱UFJ信託銀行株式会社となっています。

「JPMインドネシア債券ファンド(毎月決算型)」は、豊富な人口と資源を成長エンジンとして、高い経済成長が期待されるインドネシアの債券等へ投資を行います。インドネシア債券の価格上昇による利益と同時に、相対的に高い利回り(利息収入)の享受も期待できるファンドであり、堅実な毎月の分配に加えて、3ヵ月毎のボーナス分配を行うことを目指します。^{*1}

インドネシアの高い成長性 — キーワードは「人口」と「資源」

インドネシアの人口は約2.4億人と、中国、インド、米国に次いで世界第4位の規模を誇ります^{*2}。また、若年層の多い人口構成となっており、安定した労働力の供給と消費市場としての可能性の高さが大きな魅力となっています。近年の経済成長を背景に所得水準が向上しており、消費を中心とした内需拡大が、更なる経済成長のエンジンとして期待されています。

さらに、インドネシア経済発展のもう1つの大きなエンジンとなっているのが豊富な資源です。近年では、中国やインドを筆頭にアジア地域内への輸出が拡大しており、アジア各国の旺盛な資源需要を取り込む形で成長の相乗効果が期待されています。また、資源の輸出によって、外貨準備高は増加傾向、対外債務GDP比率は低下トレンドにあります。高い経済成長と良好な財政状況を背景として、インドネシアの格付けは向上傾向にあり、投資魅力が増していると考えられます。

インドネシアは、人口と資源という成長エンジンを原動力とした経済成長が期待される点で、近年投資先として人気のあるブラジルと類似しており、“次なるブラジル”とも考えられています。実際に、ブラジル債券と比較しても、インドネシア債券は近年相対的に高いパフォーマンスを実現しており^{*3}、過去のブラジルで見られたように、インドネシアにおいても、格付け向上から資金流入の更なる増加が見込まれます。また、インドネシア債券の利回りは、日本、米国、オーストラリアといった主要先進国と比較しても相対的に高水準となっています^{*4}。

当社は、「JPMインドネシア債券ファンド(毎月決算型)」を通じて、このように“次なるブラジル”として成長期待が高まるインドネシアへの投資機会を多くの個人投資家に提供し、投資家の皆様の安定的な資産形成に貢献すべく努めてまいります。

^{*1} いずれも必ず分配を行うものではありません。

^{*2} 出所:外務省(2010年)

^{*3} 2003年以降の9年間で比較。

^{*4} 2012年3月末現在

(ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照下さい)

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で130年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約1兆3,362億米ドル(約103兆円)*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界41拠点にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE: JPM)は、世界60カ国以上**に拠点をもち、総資産2.3兆ドル**を有する世界有数の金融サービス会社です。投資銀行業務、個人向け金融サービス、中小企業向け銀行業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引管理事務業務、資産運用業務、プライベート・エクイティ業務において業界をリードしています。JPモルガン・チェースは、ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されており、法人向けの「J.P.モルガン」、および個人向けの「チェース」のブランドの下で、世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関、並びに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報はwww.jpmorganchase.comにてご覧いただけます。

数値は2011年12月末現在

*1米ドル= 76.94円で換算

**2012年3月末現在

商品概要

ファンド名	JPMインドネシア債券ファンド(毎月決算型)
商品分類	追加型投信／海外／債券
ファンドの目的	インドネシアの債券等を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
為替ヘッジ	為替ヘッジは行いません。
ベンチマーク	ありません。
運用の外部委託先	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)にマザーファンドの運用を委託します。同社は、JFアセット・マネジメント・リミテッド(香港法人)に運用の一部を再委託します。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
申込受付中止日	継続申込期間中、英国ロンドン市の銀行またはインドネシアの銀行もしくは証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。 申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間: 2012年6月1日から2012年6月15日までとします。 継続申込期間: 2012年6月18日から2013年9月5日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
設定日	2012年6月18日
信託期間	2012年6月18日から2022年6月6日(休業日の場合は翌営業日)まで
決算日	毎月6日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、2012年7月、8月の決算時には分配を行いません。また、必ず分配を行うものではありません。
購入時手数料	手数料率は3.675%(税抜3.5%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.512%(税抜1.44%)がかかります。
販売会社(5月21日時点)	三菱UFJ信託銀行株式会社

「JPMインドネシア債券ファンド(毎月決算型)」(以下、「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、外国の債券を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ご注意していただきたい事項について

- 継続申込期間中、英国ロンドンの銀行またはインドネシアの銀行もしくは証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
- ファンドは毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。平成24年7月、8月の決算時には分配を行いません。

ファンドの主なリスク

ファンドは、主にインドネシアの債券等に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

- **信用リスク**
債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。
- **金利変動リスク**
金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
- **為替変動リスク**
ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
- **カントリーリスク**
インドネシアには以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。
 - 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、債券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
 - 債券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、債券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
 - 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
 - インドネシアの税制においては、保有有価証券の売却益に対するキャピタル・ゲイン課税等、インドネシア特有の課税があります。また、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの諸費用について

直接的に負担する費用

- | | |
|----------|---|
| ◎購入時手数料 | <p>手数料率は3.675%(税抜3.5%)を上限とします。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>(購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込))
 かかりません。</p> |
| ◎信託財産留保額 | |

信託財産で間接的に負担する費用

- ◎運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年率1.512%(税抜1.44%)
- ◎その他費用・手数料
- ・有価証券の取引等にかかる費用*
 - ・外貨建資産の保管費用*
 - ・信託財産に関する租税*
 - ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*
 - ・目論見書の印刷に要する費用*につき、原則としてその実費相当額について、信託財産に日々計上します。
 - ・純資産総額に対して年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。
ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益および有価証券の売買益^{*2})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

^{*1} 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 ^{*2} 評価益を含みます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

目論見書の入手先は、こちらでご確認いただけます。 www.jpmorganasset.co.jp